



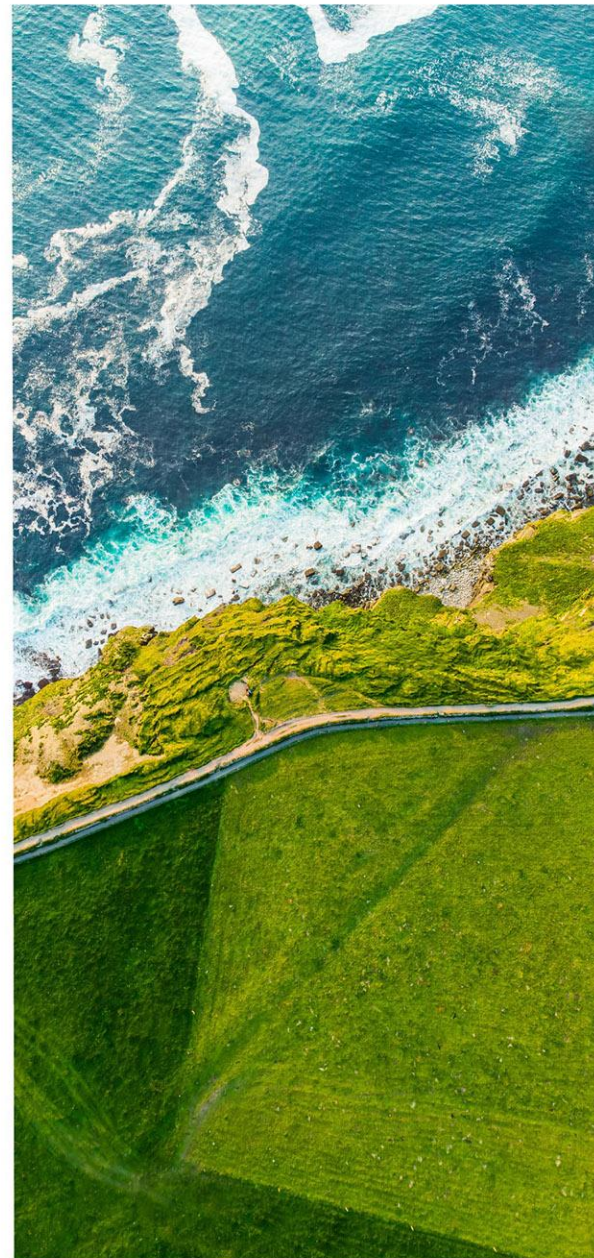
2024年3月期 決算説明資料

Spiral-up 2024

積水化成品工業株式会社

(東証プライム 証券コード：4228)

2024年5月9日



目次

1 2023年度 決算概要

2 2024年度 業績見通し

3 トピックス

目次

1 2023年度 決算概要

2 2024年度 業績見通し

3 トピックス

2023年度 決算概要

(単位：億円)	2022年度 通期	2023年度 通期		前年比		公表(10/27)対比	
	実績 (A)	公表 (10/27) (B)	実績 (C)	(C)-(A)		(C)-(B)	
売上高	1,247	1,300	1,303	56	104%	3	100%
営業利益 ＜営業利益率＞	7.9 ＜0.6%＞	13.0 ＜1.0%＞	12.6 ＜1.0%＞	4.7	159%	△ 0.4	97%
経常利益	7.0	17.0	27.3	20.3	388%	10.3	161%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.5	5.5	10.8	6.3	239%	5.3	197%

● 前年比 「増収・増益」

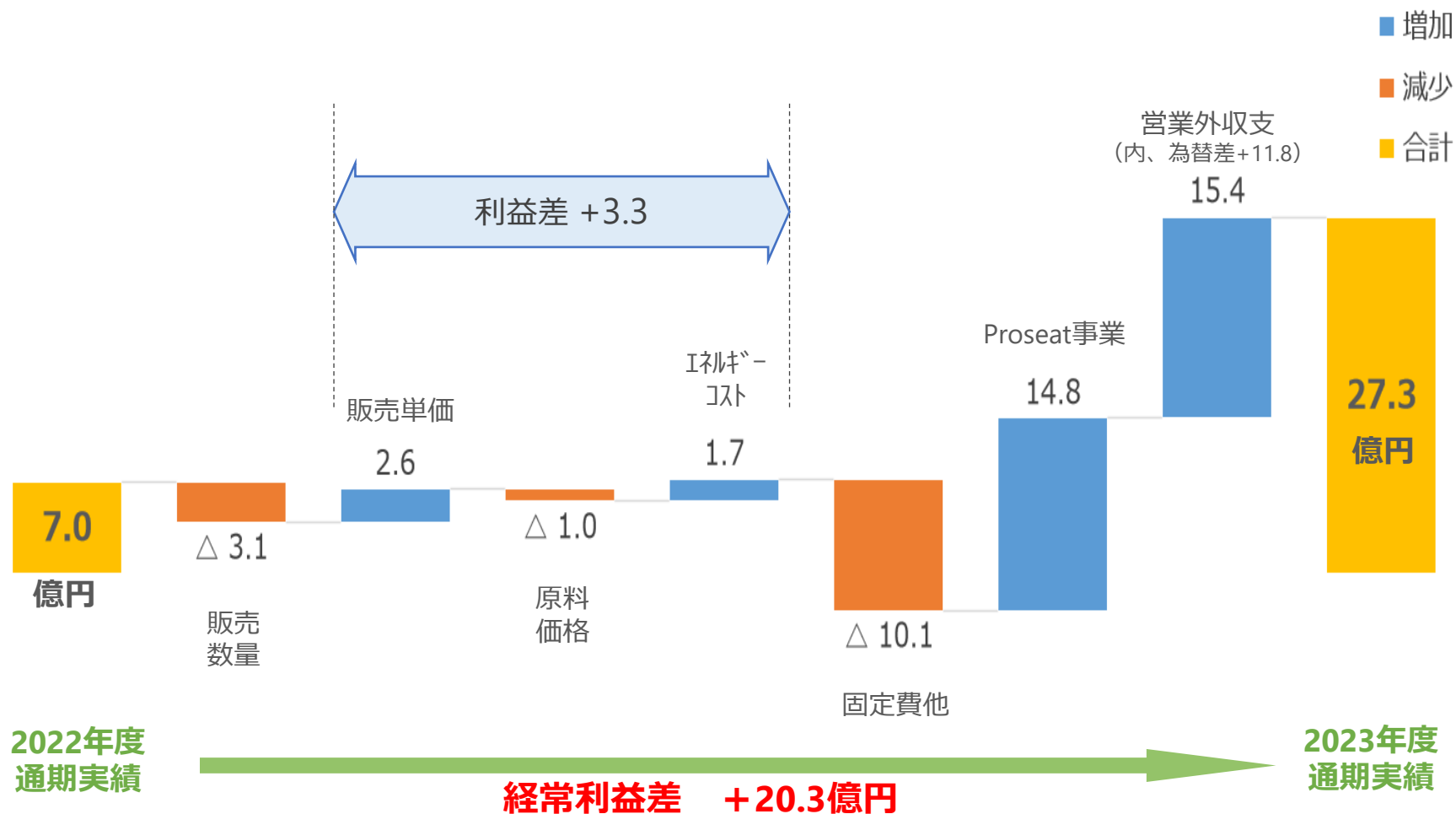
売上高 : 前年比「増収」、公表見通し通り

営業利益 : 前年比「増益」、公表見通しを「やや下回る」

経常利益 : 前年比、公表見通し比とも「大幅増益」

当期純利益 : 前年比、公表見通し比とも「大幅増益」

2023年度 経常利益増減要因（前年比）



2023年度 インダストリー分野 業績

(単位：億円)	2022年度 実績 (A)	2023年度 実績			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	721	405	407	812	91	113%
営業利益 ＜営業利益率＞	△ 1.0 —	6.4 ＜1.6%＞	12.9 ＜3.2%＞	19.3 ＜2.4%＞	20.3	—
経常利益	△ 4.0	10.5	13.1	23.6	27.7	—

- 売上 エレクトロニクス：液晶パネル向け用途の需要回復により「増収」
モビリティ：自動車生産の回復により「増収」
医療・健康：テクノゲル・エラスティルともに「減収」

※価格転嫁による売上増分も加え、分野全体として「増収」

- 利益 エレクトロニクスとモビリティの販売増、欧州 Proseat事業の赤字縮小により、分野全体として、前年比・見通し対比ともに「増益」（黒字転換）

2023年度 ヒューマンライフ分野 業績

(単位：億円)	2022年度 実績 (A)	2023年度 実績			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	526	245	246	491	△ 35	93%
営業利益 ＜営業利益率＞	25.8 ＜4.9%＞	9.4 ＜3.8%＞	8.2 ＜3.4%＞	17.7 ＜3.6%＞	△ 8.1	69%
経常利益	25.9	9.3	8.6	17.9	△ 8.0	69%

- 売上 食 : ビーズ・シートともに需要減少が続ки「減収」
住環境・エネルギー : 建材用途の低迷、土木工事物件の進捗遅れで「減収」
- 利益 販売数量減少、原材料ほか物価高騰分の価格転嫁タイムラグが影響し「減益」
- 数量 シート : トレー用途は前年並みも、即席めん容器向けが低調、全体では「減少」
ビーズ : 主力の水産・農産向け用途の需要減少が続ки、全体では「減少」

2023年度 財政状況

(単位：億円)	2022年度 (A)	2023年度 (B)	前年比 (B) - (A)
総資産	1,452	1,465	+ 13
純資産	585	568	△ 16
自己資本比率	39.8%	38.3%	△1.5%
1株あたり純資産	1,275円00銭	1,235円52銭	△39円46銭
(参考) 自己資本	577	561	△ 17
現金及び預金	111	109	△ 2
短期借入金	130	145	+ 14
長期借入金	181	164	△ 17
社 債	70	70	+ 0
有利子負債	381	379	△ 2
D/Eレシオ (倍)	0.66	0.68	+ 0.02

- 財政状況に大きな変動はない

目次

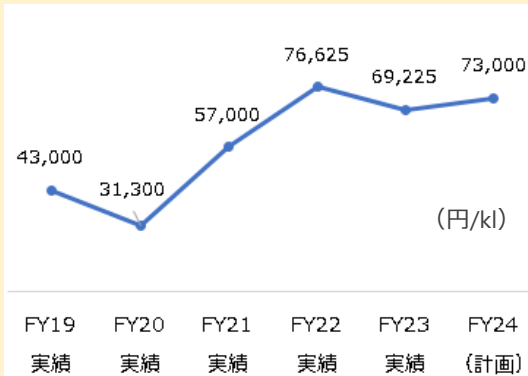
1 2023年度 決算概要

2 2024年度 業績見通し

3 トピックス

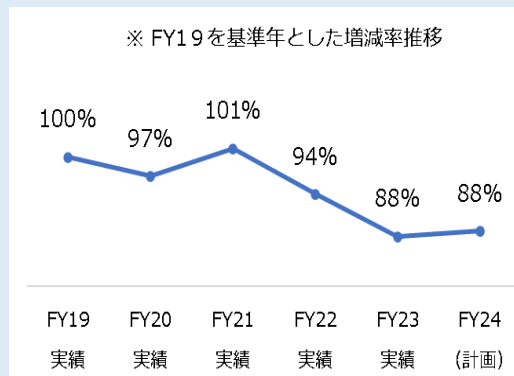
市況推移と見通し

国産ナフサ価格（期中平均値）



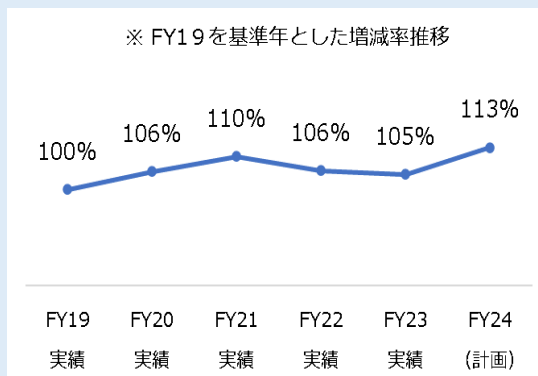
中東リスクなど引き続き動向注視が必要

E P S ビーズ（業界全体数量）



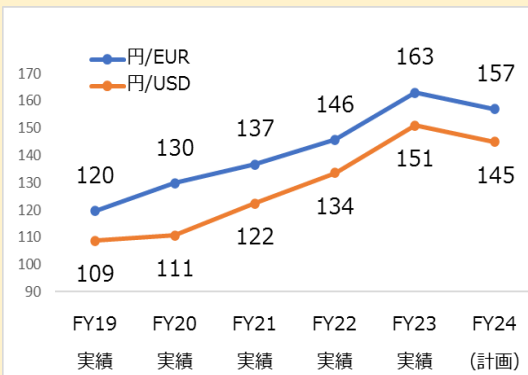
業界見通しは「前年並み」

液晶ディスプレイ（面積ベース）



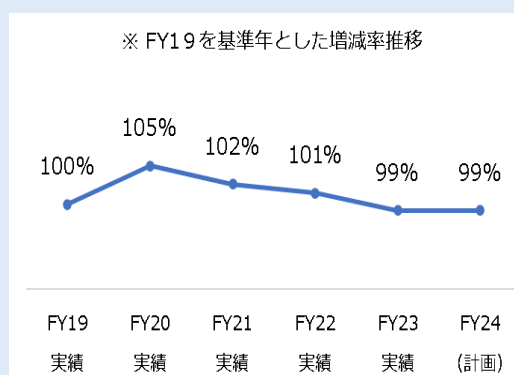
在庫解消とディスプレイ大型化で「伸長」

為替レート



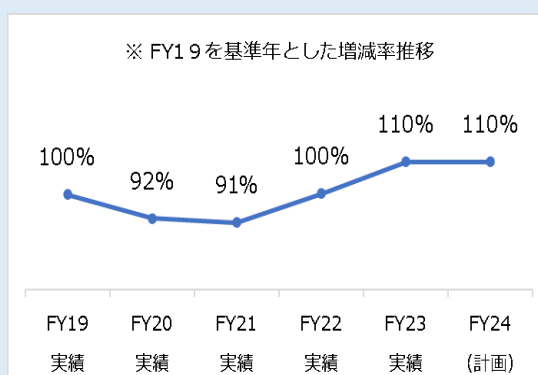
先行き不透明であり、23年平均レートで設定

P S P シート（業界全体数量）



業界見通しは「前年並み」

自動車世界生産（台数）



地域差あるも世界全体では「前年並み」

中期経営計画 Spiral-up 2024

Spiral-up 2024

■ 連結業績見通し

	前中期	Spiral-up 2024		
	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し (直近公表値)
売 上 高	1,176 億円	1,247 億円	1,303 億円	1,320 億円 (1,350億円)
営 業 利 益	14.6 億円	7.9 億円	12.6 億円	25 億円 (40億円)
経 常 利 益	14.0 億円	7.0 億円	27.3 億円	22 億円 (37億円)
当期純利益	△59.2 億円	4.5 億円	10.8 億円	8.5 億円 (24億円)
R O E	—	0.8%	1.9%	1.5 % (3.0 %)

直近の各セグメントの事業状況等を勘案し、
2024年度の計画につきまして一部見直しを致しました

2024年度 業績見通し

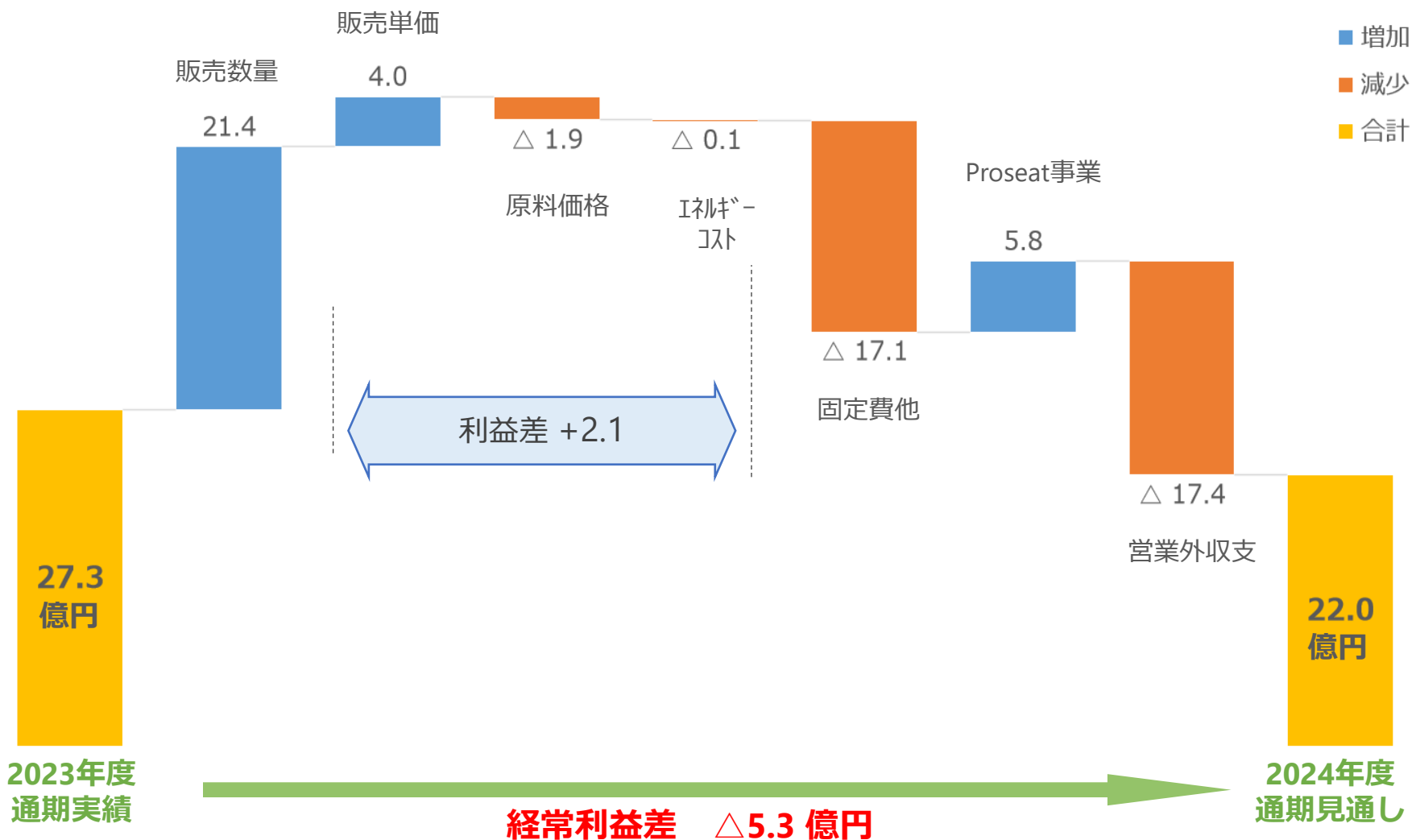
■ セグメント別 業績

(単位：億円)	2023年度 実績			2024年度 (見通し)			前年対比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期 増減額	通期 増減率
売上高	650	653	1,303	660	660	1,320	17	101%
インダストリー	405	407	812	408	420	828	16	102%
ヒューマンライフ	245	246	491	252	240	492	1	100%
営業利益	3	9	13	8	17	25	12	198%
(営業利益率)	0.5%	1.4%	1.0%	1.2%	2.6%	1.9%		
インダストリー	6	13	19	12	17	29	10	150%
ヒューマンライフ	9	8	18	9	13	22	4	124%
本社コスト	△ 12	△ 12	△ 24	△ 13	△ 13	△ 26	△ 2	—

※ 本社コストにはDXなどのシステム費用などを含む

2024年度 業績見通し 経常利益増減（前年比）

Spiral-up 2024



2024年度 インダストリー分野 見通し

(単位：億円)	2023年度 実績 (A)	2024年度 見通し			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	812	408	420	828	16	102%
(基盤事業)	440	205	244	449	9	102%
(Proseat事業)	372	203	176	379	8	102%
営業利益	19	12	17	29	10	150%
(基盤事業)	34	16	22	38	4	111%
(Proseat事業)	△ 15	△ 4	△ 5	△ 9	6	—

基盤事業、Proseat事業ともに、前年比「増収・増益」

エレクトロニクス

光拡散剤・梱包材



(テクポリマー・ピオセラン)

モビリティ

自動車部材・部品梱包材



(ピオセラン・EPS)

モビリティ

Proseat事業



医療・健康

導電性ゲル・シューズ部材



(テクノゲル・エラスティル)

2024年度 インダストリー分野（基盤事業）見通し

(単位：億円)	2023年度 実績 (A)	2024年度 見通し			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	440	205	244	449	9	102%
営業利益 <営業利益率>	34 <7.8%>	16 <7.9%>	22 <8.9%>	38 <8.5%>	4	111%

対象市場における需要回復により、前年比「増収・増益」

エレクトロニクス		見通し	売上高
ピオセラン	液晶ディスプレイ梱包材用途の需要回復や新規需要取り込みで「前年をやや上回る」	→	155億円 FY22 実績
テクポリマー	主用途の液晶ディスプレイ向けが、パネルメーカーの在庫調整解消により「好調」	→	177億円 FY23 実績
			183億円 FY24 (見通し)
モビリティ		見通し	売上高
自動車部材	自動車生産台数の回復と、ピオセラン2.0の積極投入により「前年をやや上回る」	→	498億円 FY22 実績
梱包材	資源循環ニーズの取込みを行うも、部品の現地調達化により「前年を下回る」	↘	576億円 FY23 実績
			585億円 FY24 (見通し)
医療・健康		見通し	売上高
テクノゲル	検診需要回復による医療用途電極の拡販、低周波治療器向けなど健康用途拡販で「好調」	→	37億円 FY22 実績
エラスティル	トレーニングシューズ用の販売増加や、他シューズなど新規展開も加え「好調」	→	35億円 FY23 実績
			40億円 FY24 (見通し)

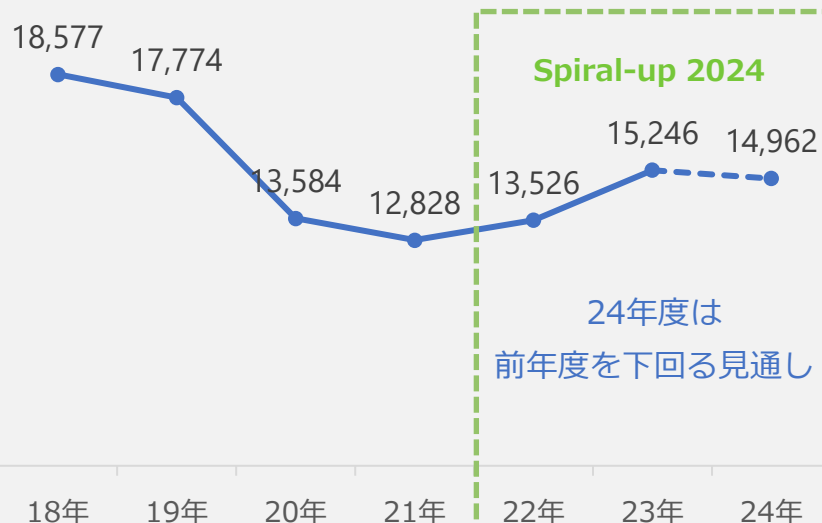
Spiral-up 2024

2024年度 インダストリー分野（Proseat事業） 見通し

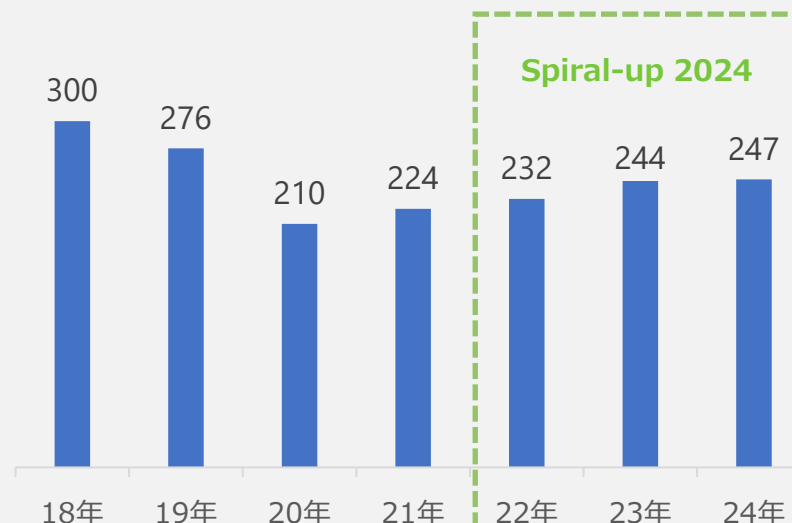
(単位：億円)	2023年度 実績 (A)	2024年度 見通し			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	372	203	176	379	8	102%
営業利益 ＜営業利益率＞	△ 15 —	△ 4 —	△ 5 —	△ 9 —	6	—

前年比「増収・増益」を見込むも、黒字転換にまでは届かず

西中欧州自動車生産台数 (千台)



売上高 (百万EUR)



2024年度 インダストリー分野（Proseat事業） 見通し

- ・ 低採算プログラム、原燃料価格改定を完遂
- ・ 賃金上昇などコスト上昇分を合理化投資・リストラで圧縮・適正化

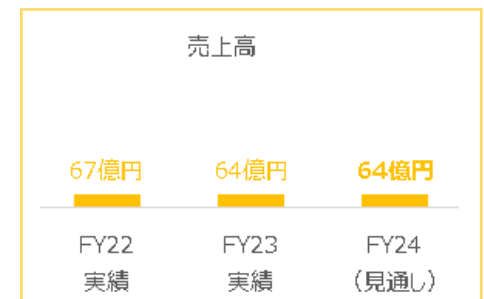
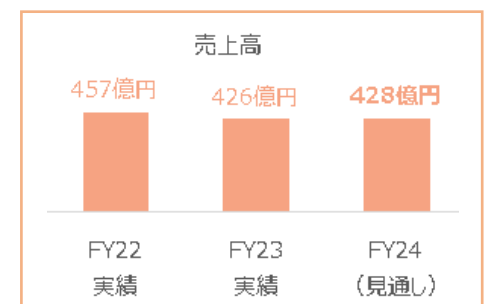
収益増減内訳		FY23 (計画)	FY23 実績	FY24 (見通し)
+	エネルギー・部材価格転嫁、価格改定	(＋31億円)	＋42億円	＋15億円
	生産性改善、調達コスト削減、労務費・経費削減			
	販売増による収益改善			
△	人件費上昇、減価償却費増など	(△17億円)	△28億円	△9億円
	本社部門、工場人員リストラ費用			
収益改善額（前年比） 計		(＋14億円)	＋14億円	＋6億円
Proseat事業 営業利益		(△15億円)	△15億円	△9億円

2024年度 ヒューマンライフ分野 見通し

(単位：億円)	2023年度 実績 (A)	2024年度 見通し			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	491	252	240	492	1	100%
営業利益 <営業利益率>	18 <3.6%>	9 <3.6%>	13 <5.4%>	22 <4.5%>	4	125%

適切な価格転嫁とシートの数量増などで、前年比「増収・増益」

食			見通し
シート (PSP)		低発泡PSP「エスレンシートPZシリーズ」による非発泡素材からの置き換え需要増、大分工場の供給量拡大、値上げ効果分を含め「堅調」に推移する見通し	➡
ビーズ (EPS)		リサイクル原材料を活用した「エスレンビーズRNW」の販売増の一方、農水産向けは低調で「前年並み」の見通し	➡
住環境・エネルギー			見通し
	屋上緑化工法 アクアロード	都市部の屋上緑化工法や、ゲリラ豪雨対策など防災・減災に貢献する「アクアロード」の受注は順調も、全体としては「前年並み」の見通し	➡



設備投資

(単位：億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予定
設備投資額	54	38	37	51	84
減価償却費	62	62	57	57	61

- 2023年度：収益状況を踏まえ、生産・環境・情報システム関連投資を実施
- 2024年度：能力拡大、省エネ・省人化、環境、D X、研究開発、働き方改革関連投資を実施
- 主な設備投資

2023年度 実績

- ・ 生産能力復旧・拡大 (大分PSP生産設備)
- ・ 省エネ・省人化設備
- ・ 環境投資 (リサイクル設備)
- ・ 情報システム投資 (DX関連)
- ・ 研究開発投資 (評価/分析)

など

2024年度 予定

- ・ 生産能力復旧・拡大 (大分PSP生産設備)
- ・ 省エネ・省人化、生産革新設備
- ・ 環境投資 (資源循環促進設備、CO₂削減設備)
- ・ 情報システム投資 (DX関連)
- ・ 研究開発投資 (新製品開発設備)
- ・ 働き方改革関連投資 (大阪本社リニューアル)

など

株主還元（配当）

Spiral-up 2024

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 (予定)	2024年度 (予想)
1株あたり当期純利益(円)	24.86	△ 130.99	10.00	23.90	18.75
1株あたり配当(円)	21	12	12	13	13
配当性向(連結)	84%	—	120%	54%	69%
自己株式取得(百万円)	141.5	—	—	—	—
総還元性向(連結)	97%	—	120%	54%	69%
ROE	1.6%	—	0.8%	1.9%	1.5%

● 配当政策

配当性向 30～40%を目処に、連結業績の動向に応じかつ、
配当の安定性と内部留保のバランスを総合的に判断

2023年度：13円/株（予定） ※ 中間配当 3円/株（実施済） + 期末配当 10円/株（予定）

2024年度：13円/株（予想） ※ 中間配当 3円/株 + 期末配当 10円/株

目次

- 1 2023年度 決算概要
- 2 2024年度 業績見通し
- 3 トピックス

新製品・開発品情報

● エスレンシートPZ（低発泡ポリスチレンシート）



50～60%軽量化
(プラスチック使用量削減)



容器包装リサイクル法負担金の軽減にもつながります

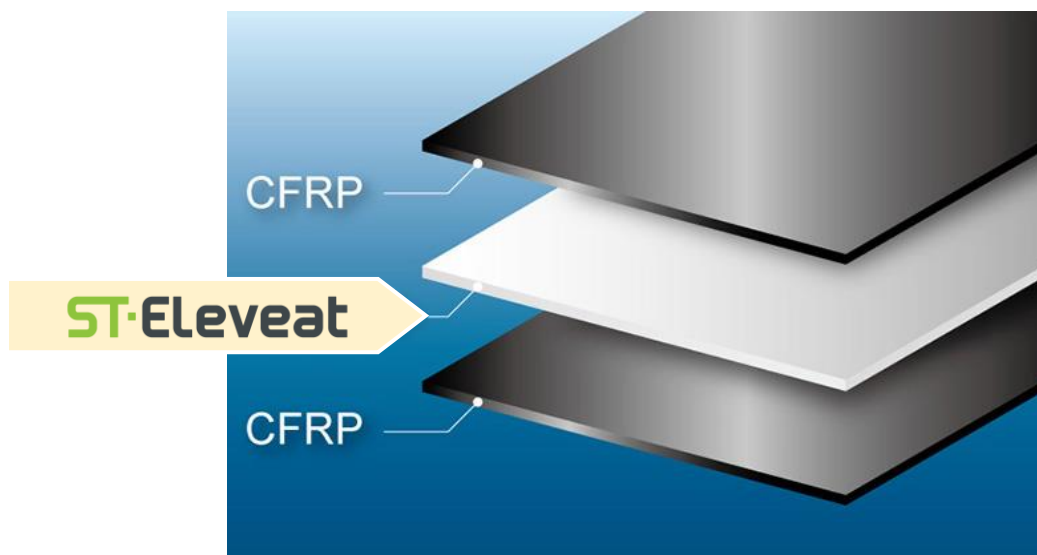
プラスチック使用量削減ニーズを受け、
非発泡プラスチック容器からの置き換え需要の増加が期待できます

(2023年度末商戦から販売を開始し、好調な出荷スタートとなりました)

新製品・開発品情報

● ST-Eleveat（耐熱性発泡体）

発泡コア材にST-Eleveatを用いたCFRP複合構造体が、
CFRP単体の構造体と比べ軽量性・強度・コスト等の評価で優位となり採用に至りました



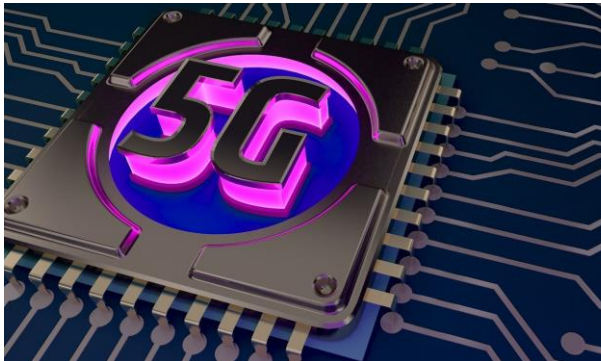
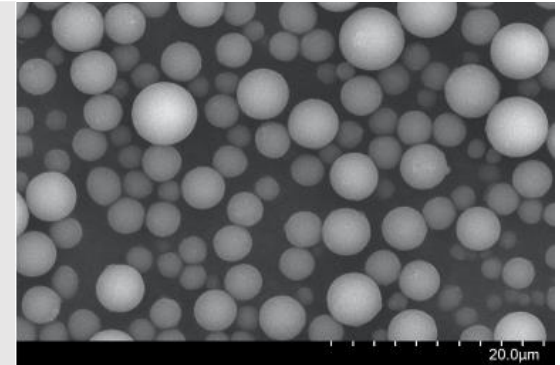
自動車座席の構造部材用途で、量産車種に初めて採用されました
その他、幅広い用途で新規開発案件がグローバルに多数進行しています

新製品・開発品情報

● テクポリマー（ポリマー微粒子）

当社が強みとする重合技術を活かしたポリマー微粒子で、収益力のある高付加価値製品です

- ・ 液晶ディスプレイ : 光拡散・防眩効果など
- ・ 塗料 : 艶消し効果など
- ・ 化粧品 : ソフトフォーカス効果など



高速・大容量通信向け電子材料用途へ展開しています

※ 絶縁性や軽量性、低密度、低屈折率などの特徴から、高速伝送回路の伝送損失抑制が見込める低誘電素材として期待されています

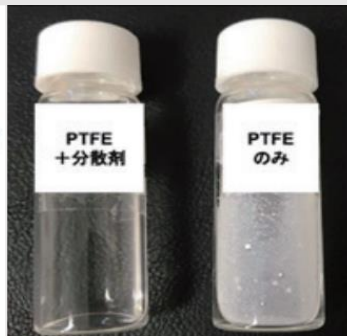
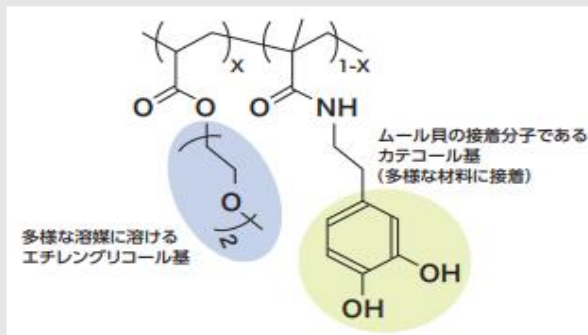
当社グループの中長期成長を牽引する戦略製品として
成長市場への展開に注力しています

新製品・開発品情報

● 非フッ素系分散剤

当社が強みとする重合技術を活かして開発された非フッ素系分散剤です
PFAS規制 (※) の代替材料として、その実用化を加速させています

※ PFAS（ピーファス）は有機フッ素化合物の総称で、優れた性質を有し、織物製品、医療機器、電子機器、半導体製造用製品、建築用製品、潤滑剤など様々な用途で使用されています。近年、環境や健康へのリスクから世界的に規制強化の動きがあり、代替材料の開発が注目されています



● 想定用途

塗料・コーティング、
潤滑材、合成材料、
医療機器、電子材料
などに使用される分散剤用途

当社グループの中長期成長を牽引する戦略製品として
成長市場への展開に注力しています

新製品・開発品情報

テクノゲル（高機能ゲル素材）

当社が強みとする重合技術を活かした高機能ゲル素材で、
収益力のある高付加価値製品です

- ・医療 : 心電図測定、電気手術用対極板など
- ・ヘルスケア : 低周波治療器など
- ・美容用 : フェイスパックなど

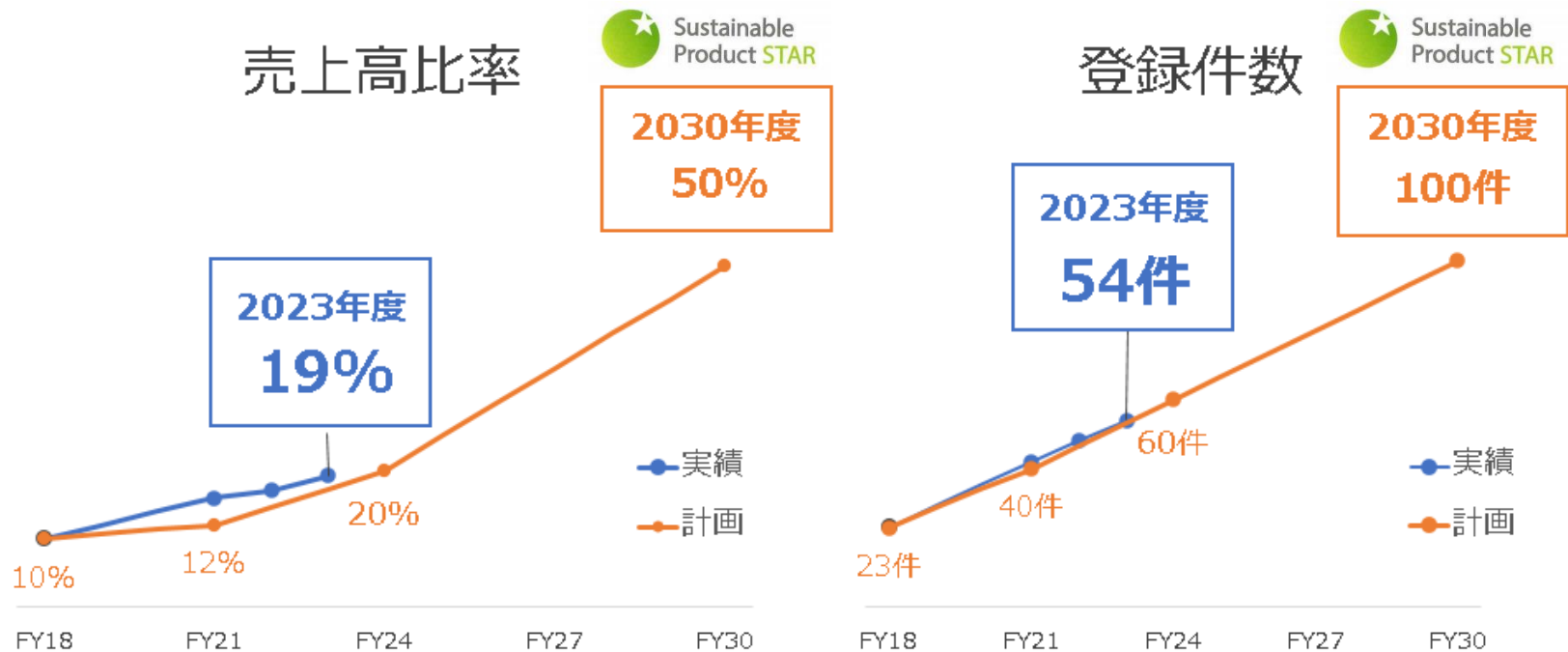


ブレインテック市場（※）の拡大を見据え、スタートアップ
企業などとも連携し、用途開発を進めています
（脳波測定・経頭蓋電気刺激など）

※ 脳神経科学とITを融合して脳の状態を解析することで、脳の働きの物理的なメカニズムを明らかにし、判明したメカニズムを様々なアプリケーションやサービスに生かすビジネス領域

当社グループの中長期成長を牽引する戦略製品として
成長市場への展開に注力しています

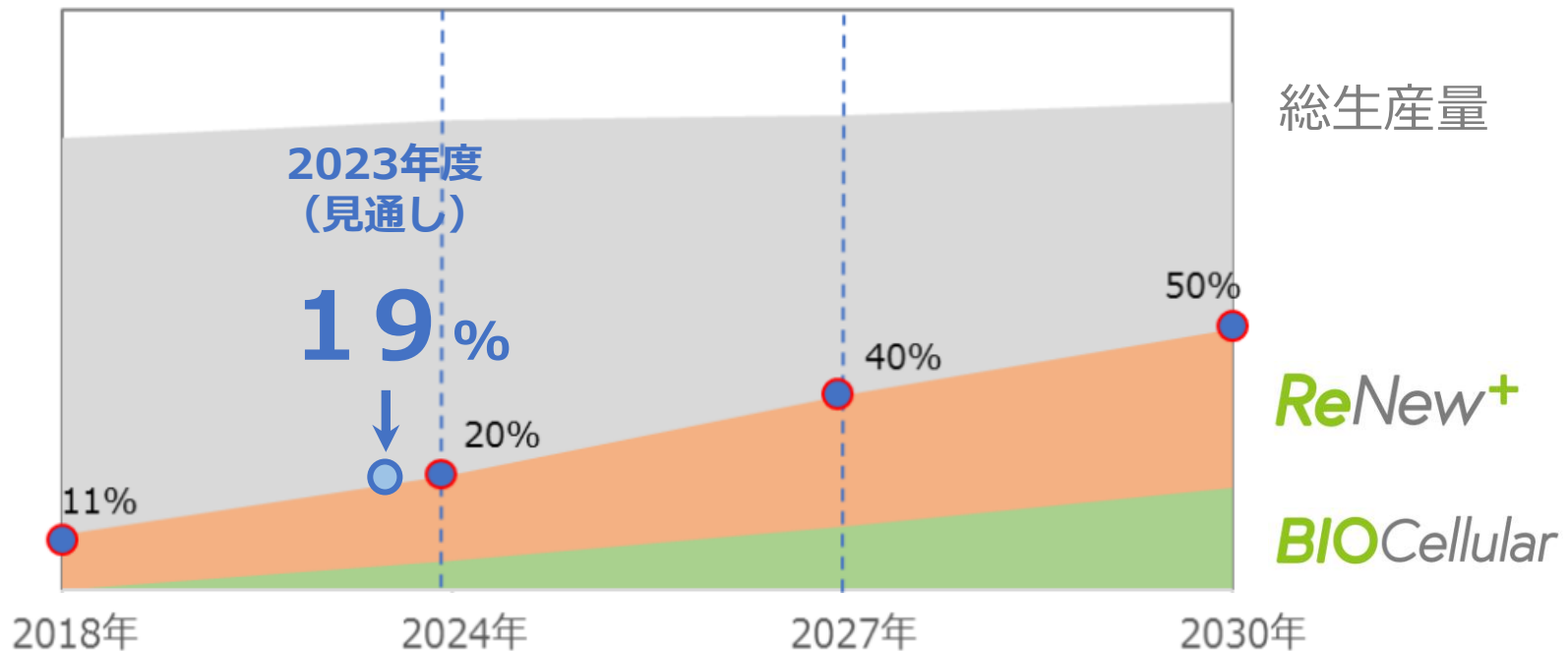
サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と拡大



環境ニーズの高まりを受け、売上高比率・登録件数とも順調に伸長しました

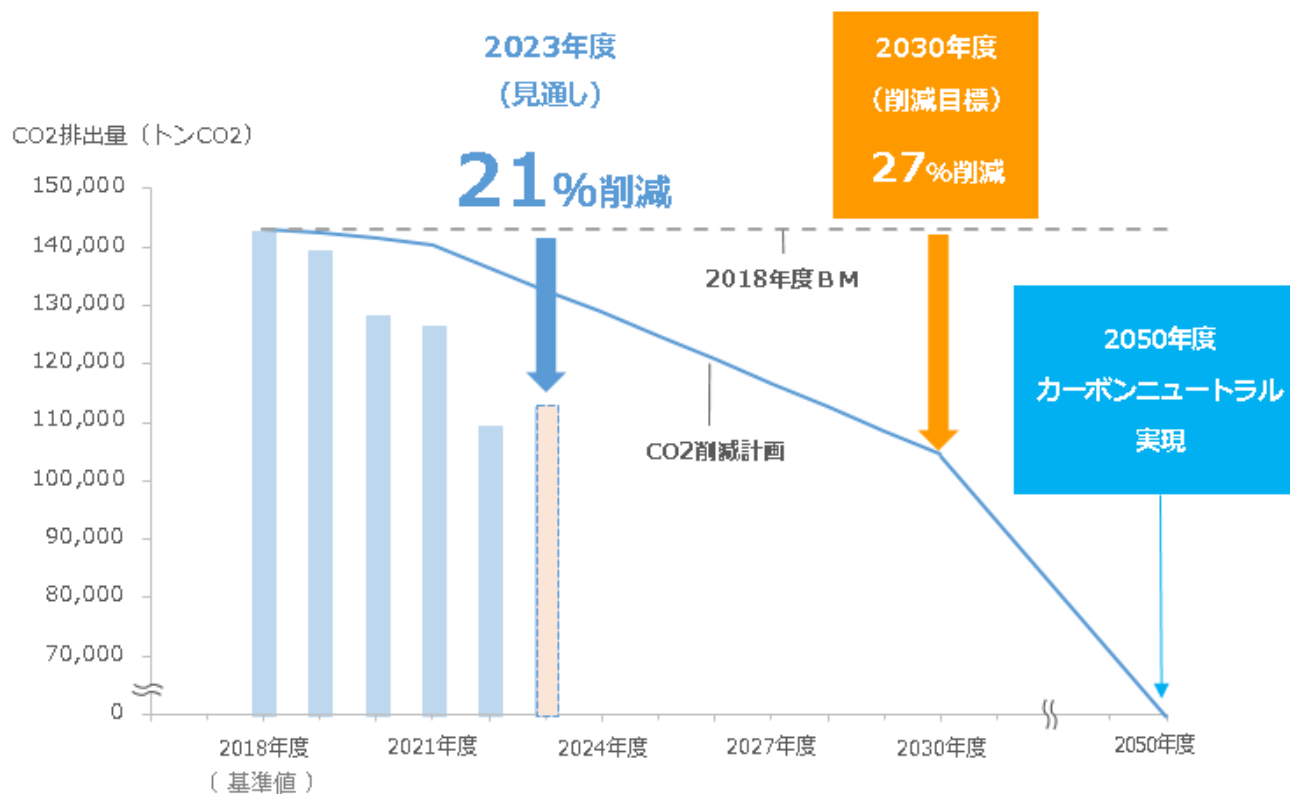
2023年度は、エスレンシートPZ（低発泡ポリスチレンシート）や、
RETONA FOAM BIO（生分解性プラスチック発泡体）など6件を新規登録しました

リサイクル・バイオマス材料比率を、2030年までに 50%以上とする



ReNew+のグレード拡充と販売増に伴い、順調に伸ばしています

- ・発泡スチロールの水平リサイクル実証事業や自主回収活動に着手しました
- ・発泡シート製品で、ISCC PLUS認証（国際持続可能性カーボン認証）を取得しました

カーボンニュートラルへの挑戦（CO₂排出量削減）

生産効率化や再エネ導入などで、計画を上回る削減率で推移しています

環境に対する評価

環境省「エコ・ファースト制度」は、環境保全に関する業界トップランナー企業の行動を促進していくため、企業が環境大臣に対し環境保全に関する取り組みを約束する認定制度です。



2024年4月 環境省から「エコ・ファースト企業」に認定されました

「エコ・ファーストの約束」 （概要）

- 2030年度までに、使用原料の50%をリサイクル原料または生分解性/バイオマス由来に置き換える
- プラスチック資源循環法 自主回収・再資源化事業計画の認定を取得し、発泡スチロールの再資源化活動を全国に展開する
- 2030年度までに、サステナブル・スタープロダクト創出 累計100件/ 売上高比率50%以上とする

（全文） <https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/commitment.html>

その他 外部評価



「第7回 日経スマートワーク経営調査」 3 星認定

- ・人材活用力 : A+
- ・市場開拓力 : A +
- ・イノベーション力 : A + +



「第5回 日経SDGs 経営調査」 3 星認定

- ・SDGs戦略・経済価値 : A + +
- ・社会価値 : A
- ・環境価値 : A +
- ・ガバナンス : A



「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定

持続的な企業競争力の源泉となる無形資産や非財務資本など
財務・非財務の両面で、企業価値向上に取り組んでいます

資本コストや株価を意識した経営の実現への対応

I. 現状認識

- ▶ 目標は、2030年度 ROE=8.0%以上（2023年1月公表）
- ▶ 実績は、ROEもPBRも低水準に留まる（2023年度 ROE1.9%、PBR0.41倍）



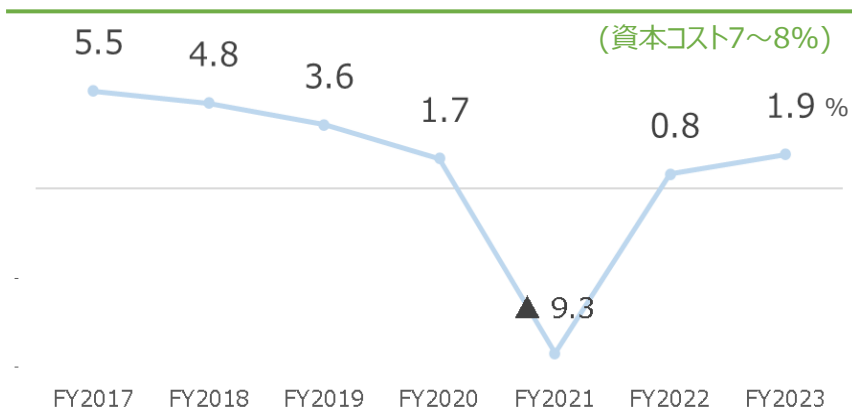
■ 低PBRの主要因

「収益性改善の遅れ」と「資本効率の低さ」

→ 不採算事業の早期改善、成長事業へのシフト、資本効率の改善が課題

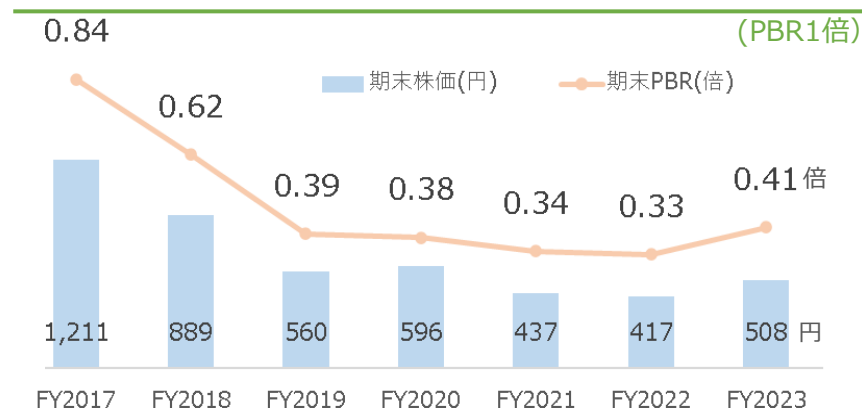
ROE

株主資本コストを下回る傾向が続く



PBR

1倍割れかつ、極めて低い水準に留まる



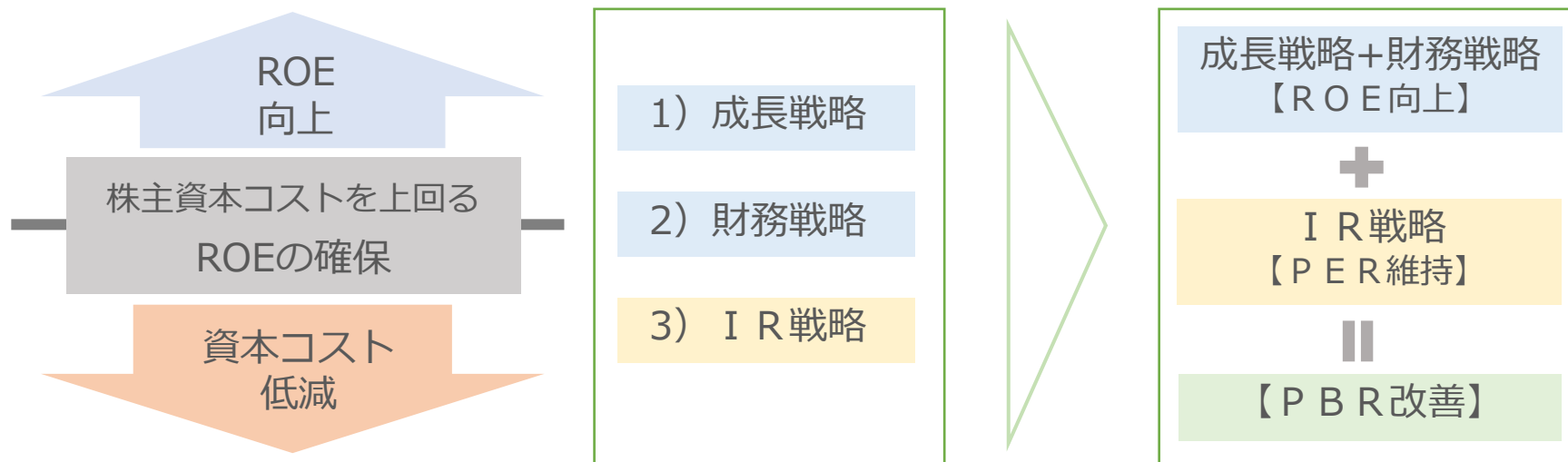
Ⅱ．改善に向けた方針および目標

目標 2030年度 ROE = 8.0%以上、営業利益率 8.0%以上
2024年度 ROE = 1.5%以上、営業利益率 1.9%以上

2024年度方針

- 1) 成長戦略：高収益事業、成長市場へのシフトを加速させる
- 2) 財務戦略：安定した財務体質を構築する
- 3) I R 戦略：情報開示の充実と、投資家との建設的な対話を充実させる

※ 2025年度からの次期中期経営計画に向け、今年度に変更の検討や各種指標や目標設定を行う



Ⅲ. 取組みの方向性

1. 成長戦略

基本的な考え方

高収益事業、成長市場へのシフトを加速させる

※ 戦略、指標や目標は、今年度策定する次期中期経営計画で改めて開示予定

① 収益力向上策の実行スピードアップ

低採算事業の抜本見直し

高付加価値事業への重点資源投入

新市場開拓、成長投資 など



② サステナビリティ戦略と一体化した成長戦略の推進

環境貢献製品群による競争優位性の創出

環境規制強化を機会と捉えた新規展開 など



③ 経営基盤の強化

DX推進、SCM改革

人的資本経営強化 など



5
事業
領域
で
展
開

1. 成長戦略

当社の強みを活かす独自製品で成長市場への展開を加速させ、高収益化をはかる

成長市場

●環境・社会課題

地球温暖化、気候変動、海洋ごみ問題、食品ロス問題、水資源枯渇、PFAS規制、
少子高齢化、労働力不足、健康寿命伸延、介護問題、自然災害、インフラ老朽化・・・

●技術革新

高速大容量通信、CASE、フードテック、ブレインテック、自然エネルギー活用技術・・・



当社の強み

発泡・重合・微粒子化・ゲル化技術、素材～加工品までの一貫製造、グローバル拠点

事業展開
の方向性

食

工業型農水産資材
鮮度保持技術

エレクトロニクス

機能性材料
(低誘電化素材など)

モビリティ

軽量化部材
吸音・断熱材料

医療・健康

遠隔医療機器
ウェアラブルデバイス

住環境・エネルギー

防災・減災工法
再エネ施設資材

環境貢献製品群 (サステナブル・スタープロダクト)

2030年目標

営業利益 130億円・営業利益率=8%・ROE=8%以上

2. 財務戦略

基本的な考え方

資本効率の改善により、安定した財務体質を構築する

※ 戦略、指標や目標は、今年度策定する次期中期経営計画で改めて開示予定

① 安定的な株主還元

- ・ 配当方針：連結業績の動向に応じ、かつ配当の安定性と内部留保のバランスで総合的に判断
- ・ 配当性向：連結配当性向 30～40%を目途

② 資産の有効性判断による資産効率の向上

- ・ 成長投資、保有資産ともに、有効性を将来キャッシュから検証を実施

③ 政策保有株式の縮減

- ・ 取締役会で定期的に保有意義を確認、縮減議論を継続

④ 運転資金効率の改善

- ・ DX推進によるSCM機能向上 → 棚卸資産の圧縮、売掛債権回収の早期化

3. I R戦略

基本的な考え方

情報開示の充実と、株主・投資家との建設的な対話を充実させる

※ 戦略、指標や目標は、次期中期経営計画で改めて開示予定

① I R情報の発信強化と対話の充実

- ・ 株主・投資家との建設的な対話の継続（決算説明会、1on1ミーティングなど）
- ・ 当社ウェブサイトへの決算説明会動画掲載、個人投資家向けページ開設

② 英文同時開示

- ・ 決算短信・決算説明資料・その他適時開示資料の英文同時開示を実施（2025年4月1日～）

③ 投資家期待値とのギャップ解消

- ・ 取締役会にて投資家との対話内容を共有、議論の充実を図る（四半期毎・年4回）
- ・ 投資家との対話内容に関する情報開示の充実（URL: <https://www.sekisuikasei.com/jp/a.php?id=597>）

④ 2030年目標達成に対する確からしさの訴求

- ・ 2030年に向けた事業成長シナリオ、非財務を含めた価値創造シナリオの充実（次期中計、統合報告書）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

★内容に関するお問合せは

コーポレートコミュニケーション部 E-mail : ir_pr@sekisuikasei.com

★当社のホームページもあわせてご覧ください。

アドレスは <http://www.sekisuikasei.com/>

SEKISUIKASEI[•]

Our Planet. Our Tomorrow.